

今治市地域公共交通活性化協議会業務委託等入札参加者心得

今治市地域公共交通活性化協議会が発注する業務委託、賃貸借、その他役務の提供（以下「業務委託等」という。）の入札参加者は、今治市契約規則（以下「契約規則」という。）のほか、契約条項、仕様書、図面等の今治市地域公共交通活性化協議会が示す図書（以下「入札関係図書」という。）及び現場等を熟知するとともに、下記の条項により入札に参加してください。

記

（入札書）

- 1 入札書は、今治市地域公共交通活性化協議会が指定する様式（別記様式第1号）を使用すること。
- 2 入札等関係書類の文字及び印形は、明瞭かつ消滅しないもので記載すること。
- 3 入札金額は、アラビア数字によること。

（入札説明会）

- 4 入札説明会を開催する場合、入札参加者が無断で当該説明会を欠席したときは、入札執行者は、入札参加者が当該入札を辞退するものとみなすことができる。

（入札の委任）

- 5 入札参加者は、代理人をして入札させるときは、入札開始前に、その代理権限を証する委任状（別記様式第2号）を提出し、入札執行者の確認を受けなければならない。

（入札の辞退）

- 6 入札参加者は、入札の完了に至るまでは入札を辞退することができる。
- 7 前項により入札を辞退しようとする者は、その旨を次の各号に掲げるところにより申し出なければならない。
 - （1） 入札執行前にあっては、入札辞退届（別記様式第3号）を今治市地域公共交通活性化協議会に直接持参し、又は郵送して提出しなければならない。
 - （2） 入札執行中にあっては、入札辞退届又はその旨を明記した入札書を入札執行者に直接提出しなければならない。
 - （3） 事故等により書面による入札辞退届を提出できないときは、今治市地域公共交通活性化協議会へ連絡し、指示を受けなければならない。
- 8 入札参加を取りやめた者は、これを理由として以後の入札参加等について不利益な取扱いを受けるものではない。

（入札の無効）

- 9 次の各号のいずれかに該当する入札は、無効とする。
 - （1） 入札に参加する者に必要な資格のない者のした入札
 - （2） 入札者の記名押印のない入札
 - （3） 印形が認知し難い入札
 - （4） 文字が解読し難い入札

- (5) 文字を改ざんして押印しない入札
 - (6) 金額を訂正した入札
 - (7) 同一事項につき2以上の入札をした入札
 - (8) 他人の代理人を兼ね2人以上の代理をした入札
 - (9) 所定の時刻に遅れて提出された入札
 - (10) 明らかに連合したと認められる者のした入札
 - (11) 代理権限がない者がした入札
 - (12) 事前に公表された予定価格を超えた入札
 - (13) 入札書に記載された金額と入札書と合わせて提出を求めた書類に記載された金額に整合性がない入札
 - (14) 再度の入札のとき、第1回目の最低金額以上で入札した入札
 - (15) 入札保証金の納付を必要とするものにつき、これを納付しないもの又はその額が不足する入札
 - (16) その他入札に関する条件に違反した入札
- 10 前項の認定は、入札執行者が行い、入札者は、異議を申し立てることはできない。
(入札の執行)
- 11 開札は、所定の場所及び日時に、入札者の立ち会いの上行うものとする。
- 12 予定価格の事前公表に係る入札は1回とし、他の入札は再度の入札を行う。
- 13 入札の執行を妨害した者は、退場を命じる。
- 14 入札者は、その提出した入札書の引換え、変更又は取消しをすることができない。
- 15 入札執行中に携帯電話等を使用するなど、外部と連絡を取ることはできない。また、私語は厳に慎むこと。
- 16 入札執行者が必要と認めるときは、入札の執行を停止し、若しくは取り消し又は入札の執行を延期することができる。
- 17 前項の場合において、入札参加者に損失を受けることがあっても、入札執行者は、賠償の責任を負わない。
- 18 入札者は、入札後、契約規則、当該心得、入札関係図書及び現場等についての不明を理由として異議を申し立てることはできない。
(落札)
- 19 入札者のうち、予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札をした者を落札者とする。
- 20 落札となるべき入札をした者が2人以上あるときは、直ちに、当該入札をした者にくじを引かせて落札者を決定する。ただし、直ちにくじが行えない場合は、入札執行者が指定する場所及び日時に、当該入札をした者にくじを引かせて落札者を決定する。
(契約)
- 21 落札者は、契約締結の申出と同時に、契約金額の10分の1以上の契約保証金又は契約保証金に代わる担保を納付し、又は提供しなければならない。ただし、契約保証金の全部又は一部を免除された場合は、この限りでない。
- 22 契約書を作成する場合においては、落札者は、今治市地域公共交通活性化協議会

から交付された契約書に記名押印し、今治市地域公共交通活性化協議会の指定する日までに、これを今治市地域公共交通活性化協議会に提出しなければならない。ただし、今治市地域公共交通活性化協議会の書面による承諾を得て、この期間を延長することができる。

23 落札者が前項に規定する期間内に契約書を提出しないときは、落札は、その効力を失う。

24 契約書の作成を要しない場合においては、落札者は、落札決定後速やかに請書その他これに準ずる書面を今治市地域公共交通活性化協議会に提出しなければならない。ただし、今治市地域公共交通活性化協議会がその必要がないと認めて指示したときは、この限りでない。

25 次の各号のいずれかに該当するときは、落札を取り消すことができる。

(1) 落札者が契約の締結を辞したとき又は今治市地域公共交通活性化協議会の指定する期間内に契約締結の申出をしないとき。

(2) 入札に際し不正があったと認められるとき。

(3) 競争入札者に必要な資格がなくなったとき。

26 前項の規定により落札を取り消したときは、落札者の見積った契約金額に100分の8を乗じて得た額（当該額に円未満の端数が生じたときは、当該端数を切り上げて計算した額）違約金を当該落札者から徴収する。ただし、今治市地域公共交通活性化協議会において真にやむを得ない事由があると認めるときは、当該違約金の全部又は一部を徴収しないことができる。

27 入札により落札決定した業務委託等において、同一入札参加者へは、原則受託又は下請させてはいけない。

(委任)

28 当該心得に定めのない事項については、契約規則その他の規定、関係書類等によるものとする。